

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	108,058	57,180
経常利益	(百万円)	1,495	671
四半期純利益	(百万円)	27,776	27,167
純資産額	(百万円)		98,359
総資産額	(百万円)		143,103
1株当たり純資産額	(円)		1,164.50
1株当たり四半期純利益金額	(円)	520.33	330.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)		67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,249	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	460	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,271	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)		16,072
従業員数	(名)		7,130

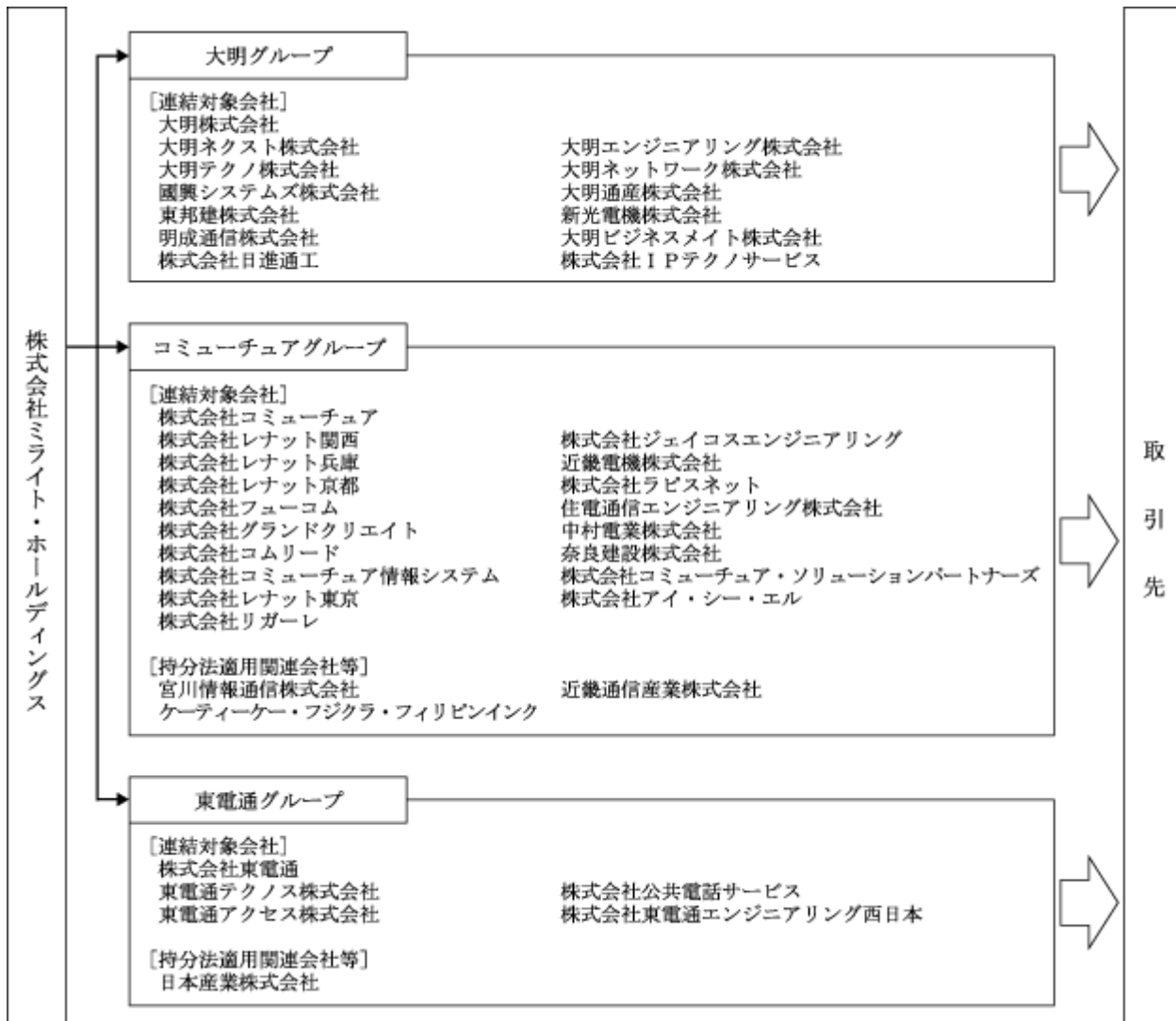
(注) 1. 当社は平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である大明(株)の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュアと(株)東電通の当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものになります。

なお、当四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成22年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社及び大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の3事業会社、連結子会社33社で構成され、NTT、モバイル、ICT、総合設備の4事業を主な事業内容としております。事業の系統図は概ね以下のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当社は平成22年10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が経営統合し、3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。本四半期報告書は、当第3四半期連結会計期間から作成しておりますので、当第3四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しております。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(連結子会社)						
大明(株) (注)1, 4	東京都 江東区	5,610	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0	2	
大明テクノ(株) (注)2	東京都 品川区	26	情報通信エン 지니어リング 事業、警備保 障・交通誘 導、建設機材 の販売・賃貸	99.7 (99.7)		
大明エンジニアリング(株) (注)2	大阪府 大東市	35	情報通信エン 지니어リング 事業	80.3 (80.3)		
大明ネクスト(株) (注)2	東京都 江東区	80	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
大明通産(株) (注)2	東京都 江東区	100	通信設備に係 る材料等の販 売、建設機材 の販売・賃貸	100.0 (100.0)		
國興システムズ(株) (注)2	東京都 新宿区	50	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
東邦建(株) (注)2	栃木県 佐野市	100	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
大明ネットワーク(株) (注)2	大阪市西区	60	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
明成通信(株) (注)2, 3	東京都 調布市	33	情報通信エン 지니어リング 事業	40.0 (40.0)		
(株)日進通工 (注)2, 3	札幌市東区	35	情報通信エン 지니어リング 事業	40.0 (40.0)		
新光電機(株) (注)2	大阪府 豊中市	42	情報通信エン 지니어リング 事業	88.9 (89.9)		
大明ビジネスメイト(株) (注)2	東京都 江東区	10	総務関係業務 等の受託、人 材派遣業	100.0 (100.0)		
(株)IPテクノサービス (注)2	東京都 江東区	10	情報サービス 事業	100.0 (100.0)		
(株)コミュニチュア (注)1, 4	大阪市西区	3,804	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0	2	
(株)レナット関西 (注)2	大阪市西区	70	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
(株)レナット京都 (注)2	京都市 下京区	50	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
(株)レナット兵庫 (注)2	神戸市西区	50	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
(株)グランドクリエイト (注)2	大阪市 鶴見区	30	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		
(株)コムリード (注)2	大阪市西区	60	情報通信エン 지니어リング 事業	100.0 (100.0)		

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(株)フューコム (注)2	大阪府 吹田市	50	情報サービス 事業等	100.0 (100.0)		
(株)コミュニチュア情報システム (注)2	大阪府 吹田市	98	情報サービス 事業等	100.0 (100.0)		
(株)ラピスネット (注)2	神戸市 東灘区	120	情報通信エンジニアリング 事業	99.9 (99.9)		
奈良建設(株) (注)2	奈良県 橿原市	30	情報通信エンジニアリング 事業	80.7 (80.7)		
近畿電機(株) (注)2, 3	大阪府 和泉市	44	情報通信エンジニアリング 事業	45.7 (45.7)		
住電通信エンジニアリング(株) (注)2	横浜市 戸塚区	150	情報通信エンジニアリング 事業	55.0 (55.0)		
(株)レナット東京 (注)2	東京都 狛江市	51	情報通信エンジニアリング 事業	100.0 (100.0)		
(株)リガーレ (注)2	さいたま市 西区	41	情報通信エンジニアリング 事業	100.0 (100.0)		
(株)ジェイコスエンジニアリング (注)2	東京都 目黒区	40	情報通信エンジニアリング 事業	100.0 (100.0)		
中村電業(株) (注)2	埼玉県 川越市	10	情報通信エンジニアリング 事業	100.0 (100.0)		
(株)コミュニチュア・ソリューションパートナーズ (注)2	東京都 品川区	80	情報通信エンジニアリング 事業	100.0 (100.0)		
(株)アイ・シー・エル (注)2	東京都 品川区	20	情報サービス 事業等	90.0 (90.0)		
(株)東電通 (注)1, 4	東京都 江東区	3,800	情報通信エンジニアリング 事業・電気設備工事 事業	100.0	2	有
東電通テクノス(株) (注)2	東京都 江戸川区	100	情報通信エンジニアリング 事業・電気設備工事 事業	100.0 (100.0)		
東電通アクセス(株) (注)2	さいたま市 南区	100	情報通信エンジニアリング 事業・電気設備工事 事業	100.0 (100.0)		
(株)東電通エンジニアリング 西日本 (注)2	大阪市 中央区	80	情報通信エンジニアリング 事業・電気設備工事 事業	100.0 (100.0)		
(株)公共電話サービス (注)2	東京都 中央区	40	公衆電話機用 施設建設・保守	55.0 (55.0)		

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(持分法適用関連会社等)						
宮川情報通信(株) (注)2	京都市 山科区	60	情報通信エンジニアリング 事業	49.7 (49.7)		
近畿通信産業(株) (注)2	大阪府 吹田市	100	情報通信エンジニアリング 事業	58.7 (58.7)	1	
ケーティーケー・フジクラ ・フィリピンインク (注)2	フィリピン 国ケソン市	121百万 フィリピン ペソ	情報通信エンジニアリング 事業	47.6 (47.6)		
日本産業(株) (注)2	埼玉県 入間郡	72	ゴルフ場経営	50.0 (50.0)		
(その他の関係会社)						
住友電気工業(株) (注)1, 2	大阪市 中央区	99,737	電線・ケーブル等の製造・ 販売	被所有 22.4 (3.4)		

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内数)は間接所有割合であります。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	7,130 (844)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	37
---------	----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

ミライトグループが営んでいる事業の大部分を占める情報通信エンジニアリング事業においては生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していません。

また、「受注及び販売の状況について」は、当社の連結での受注及び売上の状況をセグメント別に記載しております。

なお、当第3四半期決算は当社グループとして最初の決算であり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同四半期比については記載していません。

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
大明グループ	28,866	-
コミュニティアグループ	24,535	-
東電通グループ	11,671	-
合計	65,073	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
大明グループ	25,616	-
コミュニティアグループ	21,676	-
東電通グループ	9,886	-
合計	57,180	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	-	-	14,163	24.6
西日本電信電話株式会社	-	-	9,176	15.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	-	-	7,017	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

ミライトグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在においてミライトグループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

ミライトグループはITの未来を開拓する「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現を目指して事業を展開しております。

主たる事業はNTTグループをはじめとする情報通信事業各社を主要取引先とした情報通信エンジニアリング事業であります。売上高に占める割合が高く、情報通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によってはミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

ミライトグループでは3事業会社（大明㈱・㈱コミュニチュア・㈱東電通）が導入している安全衛生や品質に関するマネジメントシステムを駆使し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な情報の管理に関するリスク

ミライトグループは、取引先から委託された技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、3事業会社（大明㈱・㈱コミュニチュア・㈱東電通）が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を駆使し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、ミライトグループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用不安に関するリスク

ミライトグループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一、取引先の信用不安が発生した場合、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の激化に関するリスク

ミライトグループの事業領域は情報通信事業各社の熾烈な競争等の影響により競合が激化していく傾向にあります。この競争環境への適応をスピーディーに行うため、経営統合でのシナジー発揮に注力してまいりますが、想定以上の事業環境の変化による不確実性などからミライトグループの競争の優位性が低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動に伴うリスク

ミライトグループの主たる事業である情報通信エンジニアリング事業においては、工事の完成引渡し第4四半期に集中する傾向があるため、第1四半期から第3四半期における売上高の計上に比して、第4四半期の売上高の計上が著しく増加するという季節的変動があります。

(7) 保有資産に関するリスク

ミライトグループは、事業運営上の必要性から、不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等によりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業である大明㈱の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、㈱コミュニチュアと㈱東電通の当第3四半期連結会計期間の連結経営成績を連結したのになります。なお、当第3四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

当第3四半期決算は、当社グループとしての初めての決算となり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

(業績の概況)

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景にして一部の産業に持ち直しが見られたものの、雇用情勢の悪化、企業の設備投資減少、公共投資の減少などが続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報通信分野では、NGNなどのブロードバンド化やWiMAX、LTEなどのモバイルマルチメディア化が加速されており、固定と移動、通信と放送の融合やクラウドコンピューティング普及など新たなIT市場の拡大とともに、地デジ対策や自治体による情報通信基盤整備も着実に実施されています。

しかし、一方では通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争や、個人消費の低迷、住宅建設の減少などによる通信需要の伸び悩みもあり、情報通信エンジニアリング業界に対してのコスト低減要望も強くなっております。

また、通信事業者の投資構造においてもインフラ設備の構築からブロードバンド特性を活かしたサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野に大きく転換しております。

このような状況下、当社グループにおいては、経営統合によるシナジーの具現化を推進するとともに、お客様のご要望にお応えしていくため、「安全、安心、高品質によるお客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「KAIZEN活動と人材育成による強い現場作り」、「時代の変化をとらえた新たな事業領域の開拓」など「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けて積極的に取り組んでおります。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高は57,180百万円となりました。損益面におきましては経営統合による一時的な費用増や経営統合に伴う会計処理の影響もあり、営業利益は583百万円、経常利益は671百万円となりました。また、特別利益として負ののれん発生益を26,862百万円計上したこと等により四半期純利益は27,167百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(経営統合に伴う資産、負債の額への影響)

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成22年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業である大明(株)が(株)コミュニチュアと(株)東電通の平成22年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

なお、連結子会社が保有している当社株式については、経営統合に伴い連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(当第3四半期の資産、負債及び純資産の状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、総資産は143,103百万円、負債が44,743百万円となり、純資産の部は98,359百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、5,039百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が27,257百万円、仕入債務の増加額が697百万円、未成工事支出金の増加額が2,291百万円、減価償却費が772百万円あったものの、売上債権の増加額が1,528百万円、負ののれん発生益が26,862百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間では、これに大明(株)の当中間連結会計期間実績が合算され、2,249百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、844百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が143百万円、定期預金の払戻による収入229百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出799百万円、無形固定資産の取得による支出が136百万円等資金の支出が上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間では、これに大明(株)の当中間連結会計期間実績が合算され、460百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,737百万円となりました。これは、短期借入金の純返済が1,328百万円、配当の支払が377百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間では、これに大明(株)の当中間連結会計期間実績が合算され、2,271百万円の資金の減少となりました。

経営統合による現金及び現金同等物の増加

大明(株)を取得企業、(株)コミュニチュア、(株)東電通を被取得企業とする株式移転の方式による経営統合により、「現金及び現金同等物」が13,413百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、現金及び現金同等物は8,431百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な景気後退が底打ちし、新興国の成長に牽引されて回復傾向にあり、国内の経済状況は景況感に改善がみられるものの、雇用情勢などは依然厳しい状況にあります。

このような状況下、ミライトグループの主力事業である情報通信分野の事業環境は近年大きく変化しており、新たなサービスの創出や多様化が進展するものと想定されます。

この変化に対応するため、ミライトグループは次の課題に重点的に取り組んでまいります。

経営統合によるシナジーの具現化

お客様視点に立ち、ご要望に応じていくための体制構築

時代の変化をとらえた新たな事業領域への進出

安全、品質、コンプライアンス遵守

K A I Z E N活動と人材育成による強い現場作り

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は168百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社は平成22年10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が経営統合し、3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期報告書は、当第3四半期連結会計期間から作成しておりますので、当第3四半期連結会計期間末における主要な設備の状況を記載しております。

提出会社

・株式会社ミライト・ホールディングス

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社(東京都江東区)	その他	事務所	72					51	123	37

国内子会社

・大明株式会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社(東京都江東区)	大明グループ	本社統括事業所	393	3	-	-	191	239	828	765
幕張分室(千葉市美浜区)		事務所	284	-	375.13	103	-	2	390	-
市川研修センター(千葉県市川市)		研修施設	796	-	3,354.94	251	-	14	1,063	-
関西支店(大阪市西区)		支店事務所	119	-	354.57	13	-	10	143	197
千葉支店(千葉市稲毛区)		支店事務所	103	-	686.85	5	-	1	110	9
郡山総合工事管理センター(福島県郡山市)		工事基地	112	-	8,732.76	469	2	5	589	51
総合工事管理センター(東京都江東区等関東地区3カ所)		工事基地	2,993	2	8,007.58	3,723	8	127	6,795	179
総合工事管理センター(大阪府摂津市等関西地区2ヶ所)		工事基地・ 資材倉庫	230	-	6,071.27	144	-	6	381	44

・株式会社コムニチュア

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
本店・大阪支店 (大阪市西区)	コムニチュア グループ	事務所	840	497	1,083.57	271	7	142	6,132	559
東京本社・東京 支店(東京都江 東区)		事務所	372	1	-	-	41	91	1,321	405
千葉支店(千葉 県流山市)		事務所	0	-	-	-	16	0	17	10
群馬支店(群馬 県高崎市)		事務所	5	0	2,360.00	109	6	0	177	15
神奈川支店(横 浜市西区)		事務所	100	0	1,338.38	103	-	1	238	20
埼玉支店(さい たま市西区他)		事務所	447	0	9,284.33	348	6	11	1,102	43
兵庫支店(神戸 市東灘区)		事務所	837	0	24,850.89	983	-	5	2,311	109
京都支店(京都 市右京区)		事務所	50	1	11,418.35	1,454	-	2	2,158	44
奈良支店(奈良 県橿原市)		事務所	139	0	6,269.59	367	-	0	448	11
和歌山支店(和 歌山県和歌山 市)		事務所	35	0	2,880.70	62	-	1	147	24

・株式会社東電通

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
旧本社(東京都 港区)	東電通 グループ	旧全社統括 事業所	1,769	-	1,134.45	1,939	-	-	3,079	-
本社(東京都江 東区)		全社統括事 業所	56	-	-	-	66	96	219	511
東電通枝川ビル (東京都江東 区)		工事事務所	325	-	907.11	277	-	0	604	137
東日本地区 東京西営業支店 (東京都町田市 他7支店)		支店・工事 基地	301	31	23,964.46	926	-	19	1,280	95
西日本地区 関西支店 (大阪市中央区 他6支店)		支店・工事 基地	289	0	2,977.19	339	-	8	638	323

・その他国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積(m ²)	金額				
東邦建機	栃木県佐野市(他3カ所)	大明グループ	事務所	190	2	19,860.51	677	-	12	882	95
	栃木県佐野市		工事事務所	35	10	5,233.00	57	-	5	108	63
(株)日進通工	札幌市東区		事務所・ 資材倉庫	98	-	3,638.00	253	-	1	353	63
大明通産(株)	埼玉県八潮市		資材倉庫	122	0	958.67	218	-	0	341	2
大明ネクスト(株)	千葉市中央区		事務所	57	-	441.91	87	-	-	144	-
大明ネットワーク(株)	大阪府門真市		事務所	26	-	195.00	70	-	0	97	1
住電通信エンジニアリング(株)	横浜市戸塚区	コミュニチュアグループ	事務所	210	1	641.82	78	2	31	610	174
(株)レナット京都	京都市下京区		事務所	200	1	1,841.13	37	2	8	447	42
近畿電機(株)	大阪府和泉市		事務所	270	11	4,498.93	194	-	4	411	87
(株)リガーレ	さいたま市西区		事務所	15	-	1,000.00	68	-	1	117	119
奈良建設(株)	奈良県橿原市		事務所	30	3	2,172.46	108	-	0	104	57

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画は以下のとおりであります。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
(株)コミュニチュア	群馬支店 (群馬県高崎市)	コミュニチュア グループ	土地	300		自己資金	平成23年 3月	平成23年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	85,381,866	85,381,866	7,000	7,000	2,000	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成22年10月1日付で大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社の設立日（平成22年10月1日）に基づく株主名簿による記載をしております。

(平成22年10月1日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	5,273	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	4,388	5.14
大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	2,501	2.93
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,423	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,386	2.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16番13号)	1,600	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,556	1.82
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3番3号 (中央区晴海1丁目8番12号)	1,229	1.44
計		40,085	46.94

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在において自己株式を3千株保有しております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務にかかわるものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,273千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,388千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,556千株

3. 大明株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

4. 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	4,881	5.72

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社の設立日(平成22年10月1日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,093,700		
完全議決権株式(その他)	81,895,100	818,951	
単元未満株式	392,066		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		818,951	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式89株及び相互保有株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月1日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲五丁目6番36号	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) 大明株式会社	江東区豊洲五丁目6番36号	2,501,700		2,501,700	2.93
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀三丁目3番15号	500,400		500,400	0.58
株式会社東電通	港区東新橋二丁目3番3号	17,300		17,300	0.02
宮川情報通信株式会社	京都市山科区勤修寺西北出町16	74,300		74,300	0.08
計		3,094,700		3,094,700	3.62

(注) 1. 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は3,694株であります。

2. 上記のほか株主名簿上は株式会社コミュニチュアの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権の数15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」に40株を含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	577	597	589
最低(円)	504	526	542

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

2. 当社は平成22年10月1日に設立し、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場したため、平成22年4月から9月までの月別最高・最低株価はありません。

3 【役員 の 状況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員 の 状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		八木橋 五 郎	昭和20年 12月16日生	平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成22年10月	東日本電信電話株式会社常務取締役東京支 店長 同社代表取締役副社長東京支店長 大明株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現在) 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	300
代表取締役 副社長	事業開発 部長	高江洲 文 雄	昭和25年 2月24日生	平成14年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年10月	西日本電信電話株式会社取締役福岡支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表 取締役社長 株式会社コミュニチュア代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現在) 当社代表取締役副社長事業開発部長(現 在)	(注)3	121
代表取締役 副社長	事業推進 部長	西 村 憲 一	昭和22年 6月10日生	平成11年 7月 平成14年 5月 平成18年 6月 平成18年12月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年10月	西日本電信電話株式会社取締役広島支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表 取締役社長 同社取締役相談役 株式会社東電通顧問 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現在) 当社代表取締役副社長事業推進部長(現 在)	(注)3	18
取締役	経営企画 部長	鷲 山 幾 男	昭和25年 6月21日生	平成14年12月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年10月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社ITマネジメントサービス事業部 長 株式会社東電通取締役営業本部副部長兼 マルチメディア事業副部長 同社常務取締役営業本部長兼国際営業部長 同社常務取締役NTT事業本部長兼ICT 事業本部長 同社常務取締役NTT事業本部長 同社常務取締役 当社取締役常務執行役員経営企画部長(現 在)	(注)3	13
取締役	事業開発部 企画部門長	野 村 純 一	昭和25年 2月11日生	平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年10月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年10月	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社常務 取締役コミュニケーション事業本部長 大明株式会社上席執行役員開発本部長兼人 材開発部長 同社上席執行役員開発本部長兼人材開発部 長兼商品開発部長 同社常務執行役員ITソリューション事業 本部長 株式会社IPテクノサービス代表取締役社 長 大明株式会社取締役ITソリューション事 業本部長 同社取締役 当社取締役常務執行役員事業開発部企画部 門長(現在)	(注)3	83
取締役	総務人事 部長兼人事 部門長	児 玉 結 介	昭和26年 8月9日生	平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年 7月 平成22年10月	株式会社コミュニチュア企画総務部担当部 長兼ビジネスアクセスセンタ所長 同社執行役員企画総務部担当部長兼ビジネ スアクセスセンタ所長兼コンプライアンス 室長 同社取締役企画総務部長兼ビジネスアクセ スセンタ所長兼コンプライアンス室長 同社取締役常務執行役員企画総務部長兼ビ ジネスアクセスセンタ所長兼コンプライ アンス室長 同社取締役専務執行役員企画総務部長兼ビ ジネスアクセスセンタ所長兼コンプライ アンス室長 同社取締役専務執行役員 当社取締役常務執行役員総務人事部長兼人 事部門長(現在)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		田辺克彦	昭和17年 8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所代表者(現在) 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業株式会社(現 三和ホールディングス株式会社)監査役(現在) 平成19年6月 株式会社山武監査役 平成22年6月 株式会社山武取締役(現在) 平成22年10月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		薦野 寧	昭和19年 1月7日生	昭和54年6月 コモノアンドスタントン株式会社代表取締役社長(現在) 平成22年10月 当社取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		高島 洋一	昭和23年 3月13日生	平成11年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ネットワーク事業部国際ネットワーク部長 平成12年4月 大明株式会社ネットワーク事業本部通信機械事業部長兼マルチメディア事業部副事業部長 平成13年6月 同社取締役IT本部副本部長兼IPネットワーク事業部長兼マルチメディア事業部副事業部長 平成14年4月 同社上席執行役員IT本部副本部長兼IPネットワーク事業部長兼ネットワーク事業本部通信機械事業部長 平成15年4月 同社上席執行役員IT本部副本部長兼IPネットワーク事業部長兼ネットワーク事業本部通信機械事業部長 株式会社IPテクノサービス代表取締役社長 平成16年6月 大明株式会社常務執行役員ITソリューション事業本部長 平成18年6月 同社常務取締役ITソリューション事業本部長 平成20年6月 同社常勤監査役(現在) 平成22年10月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	117
常勤監査役		高橋 信敏	昭和22年 3月14日生	平成12年10月 株式会社アライドマテリアル取締役 平成13年1月 住友電気工業株式会社監査部長 平成15年4月 株式会社SEIプロスタッフス代表取締役社長 平成16年6月 株式会社コミュニチュア取締役経理部長 平成18年6月 同社常務取締役経理部長 平成22年6月 同社常勤監査役(現在) 平成22年10月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	39
常勤監査役		宇垣 義昭	昭和24年 11月23日生	平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役財務部長 平成17年6月 同社常務取締役常務執行役員財務部長 平成18年6月 日比谷総合設備株式会社代表取締役副社長副社長執行役員 平成22年6月 株式会社東電通常勤監査役(現在) 平成22年10月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		大工舎 宏	昭和43年 7月15日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成13年7月 アットストリームコンサルティング株式会社(現 株式会社アットストリーム)ディレクター(現在) 平成18年6月 大研医器株式会社監査役(現在) 平成22年10月 当社監査役(現在)	(注)4	
計						721

- (注) 1. 取締役のうち田辺克彦氏及び薦野寧氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役のうち宇垣義昭氏及び監査役大工舎宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は当社の設立日である平成22年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は当社の設立日である平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)	
高宮 洋一	昭和24年 8月6日生	平成13年6月	安田火災海上保険株式会社取締役執行役員 社長室長	
		平成14年4月	同社取締役執行役員経営企画部長	
		平成14年6月	同社取締役常務執行役員企業営業第一部長	
		平成14年7月	株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行 役員	
		平成15年6月	同社常務執行役員	
		平成17年4月	同社専務執行役員中部本部長	
		平成19年4月	財団法人損保ジャパン記念財団専務理事 (現在)	
		平成19年6月	みずほ信託銀行株式会社監査役(現在)	
		平成22年4月	城西国際大学客員教授(現在)	

(注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社は平成22年10月1日設立のため、前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

(3) 当社は平成22年10月1日付で大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である大明株式会社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、株式会社コミュニチュアと株式会社東電通の当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を連結したのになります。なお、当四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	17,092
受取手形・完成工事未収入金等	4 46,727
未成工事支出金等	1, 3 22,867
繰延税金資産	2,365
その他	4,225
貸倒引当金	600
流動資産合計	92,677
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	12,666
土地	20,153
建設仮勘定	52
その他(純額)	2,395
有形固定資産合計	2 35,267
無形固定資産	
のれん	19
ソフトウェア	2,321
その他	38
無形固定資産合計	2,378
投資その他の資産	
投資有価証券	6,500
敷金及び保証金	1,377
繰延税金資産	2,366
長期貸付金	176
その他	2,622
貸倒引当金	265
投資その他の資産合計	12,778
固定資産合計	50,425
資産合計	143,103

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	21,976
短期借入金	1,164
1年内返済予定の長期借入金	1,000
未払法人税等	594
未成工事受入金	2,168
工事損失引当金	137
賞与引当金	1,092
役員賞与引当金	26
完成工事補償引当金	17
資産除去債務	97
その他	3,831
流動負債合計	32,108
固定負債	
長期借入金	60
繰延税金負債	568
再評価に係る繰延税金負債	50
退職給付引当金	9,932
役員退職慰労引当金	371
資産除去債務	75
負ののれん	1,149
長期未払金	284
その他	142
固定負債合計	12,635
負債合計	44,743
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	26,763
利益剰余金	63,695
自己株式	1,667
株主資本合計	95,791
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	179
土地再評価差額金	107
為替換算調整勘定	0
評価・換算差額等合計	72
少数株主持分	2,495
純資産合計	98,359
負債純資産合計	143,103

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	108,058
完成工事原価	97,201
完成工事総利益	10,857
販売費及び一般管理費	9,671
営業利益	1,185
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	97
負ののれん償却額	205
不動産賃貸料	31
その他	92
営業外収益合計	433
営業外費用	
支払利息	9
創立関係費用	70
その他	43
営業外費用合計	124
経常利益	1,495
特別利益	
固定資産売却益	218
負ののれん発生益	26,862
保険解約返戻金	207
段階取得に係る差益	137
その他	60
特別利益合計	27,487
特別損失	
固定資産除却損	148
経営統合費用	291
段階取得に係る差損	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
その他	135
特別損失合計	676
税金等調整前四半期純利益	28,306
法人税等	498
少数株主損益調整前四半期純利益	27,807
少数株主利益	30
四半期純利益	27,776

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
完成工事高	57,180
完成工事原価	51,886
完成工事総利益	5,293
販売費及び一般管理費	4,710
営業利益	583
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	46
負ののれん償却額	68
不動産賃貸料	8
その他	47
営業外収益合計	174
営業外費用	
支払利息	7
創立関係費用	70
その他	6
営業外費用合計	85
経常利益	671
特別利益	
固定資産売却益	34
負ののれん発生益	26,862
保険解約返戻金	11
段階取得に係る差益	137
その他	42
特別利益合計	27,087
特別損失	
固定資産除却損	123
経営統合費用	228
段階取得に係る差損	77
その他	72
特別損失合計	501
税金等調整前四半期純利益	27,257
法人税等	49
少数株主損益調整前四半期純利益	27,207
少数株主利益	39
四半期純利益	27,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,306
減価償却費	1,527
負ののれん発生益	26,862
貸倒引当金の増減額（は減少）	6
賞与引当金の増減額（は減少）	1,028
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	291
工事損失引当金の増減額（は減少）	3
その他の引当金の増減額（は減少）	18
受取利息及び受取配当金	103
支払利息	9
為替差損益（は益）	0
投資有価証券売却損益（は益）	13
投資有価証券評価損益（は益）	7
有形固定資産除売却損益（は益）	68
段階取得に係る差損益（は益）	59
売上債権の増減額（は増加）	6,357
未成工事支出金等の増減額（は増加）	5,441
仕入債務の増減額（は減少）	3,358
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
その他の資産・負債の増減額	1,079
未払消費税等の増減額（は減少）	180
その他	96
小計	1,123
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	7
法人税等の支払額	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	446
定期預金の払戻による収入	239
有価証券の償還による収入	32
有形固定資産の取得による支出	1,032
有形固定資産の売却による収入	875
無形固定資産の取得による支出	263
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	20
貸付けによる支出	13
貸付金の回収による収入	53
保険積立金の解約による収入	297
その他	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,251
長期借入金の返済による支出	12
自己株式の取得による支出	215
配当金の支払額	765
少数株主への配当金の支払額	4
その他	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,982
現金及び現金同等物の期首残高	7,640
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	13,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,072

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成22年10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の3社が経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続は、従来大明(株)が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社は平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、(株)コミュニチュアと(株)東電通ほか21社を新たに連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 36社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 経営統合に伴い、宮川情報通信(株)と近畿通信産業(株)を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 経営統合に伴い新たに2社を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ82百万円、税金等調整前四半期純利益は、105百万円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末以降の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1 未成工事支出金等の内訳	
未成工事支出金	21,285百万円
商品	518百万円
材料貯蔵品	1,062百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	
	20,324百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	
3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。損失の発生が見込まれる工事契約 に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対 応する額は137百万円であります。	
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休 日であったため、次の四半期連結会計期間末日満 期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれており ます。	
	受取手形 21百万円
	支払手形 5百万円
5 保証債務	
大明㈱	
佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金103 百万円に対して保証を行っております。	
なお、ほかの住宅ローン利用者のための保証債務 400百万円があります。	
㈱コミュニチュア	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、保証債務を行っております。	
ケーティーケー・フジクラ・フィリピンインク	50百万円
(外貨額 27百万フィリピンペソ)	

(四半期連結損益計算書関係)
第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 3,899百万円
	退職給付費用 287 "
	減価償却費 784 "
	役員退職慰労引当金繰入額 35 "
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 1,979百万円
	退職給付費用 155 "
	減価償却費 360 "
	役員退職慰労引当金繰入額 17 "
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	17,092百万円
有価証券	0 "
計	17,092百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,020 "
現金及び現金同等物	16,072百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,381,866

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,060,072

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である大明(株)の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	387	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は7,000百万円、資本剰余金は26,763百万円、利益剰余金は63,695百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「大明グループ」、「コミュニチュアグループ」、「東電通グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	大明 グループ	コミュニ チュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	76,494	21,676	9,886	108,058	-	108,058	-	108,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	230	152	444	315	759	759	-
計	76,557	21,906	10,039	108,503	315	108,818	759	108,058
セグメント利益 又は損失()	1,177	139	308	1,008	87	1,096	89	1,185

- (注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. コミュニチュアグループ及び東電通グループのセグメントの売上高及びセグメント損益は、第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の情報となっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	大明 グループ	コミュニ チュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,616	21,676	9,886	57,180	-	57,180	-	57,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	230	152	444	315	759	759	-
計	25,678	21,906	10,039	57,625	315	57,940	759	57,180
セグメント利益 又は損失()	575	139	308	406	87	493	89	583

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成22年10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん26,862百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,092	17,092	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	46,727	46,727	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,028	5,028	-
資産計	68,849	68,849	-
(1) 支払手形・工事未払金等	21,976	21,976	-
負債計	21,976	21,976	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表された基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は平成22年10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の3社が経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立され、大明(株)を取得企業として企業結合を行っております。

その結果、その他有価証券で時価のあるものについて、(株)コミュニチュアと(株)東電通がそれぞれ保有していたものが加わり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,073	4,312	238
債券			
その他	709	716	7
計	4,783	5,028	245

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

当社は平成22年10月1日に大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の3社が経営統合し株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、大明株式会社を取得企業、株式会社コミュニチュアと株式会社東電通を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社コミュニチュア 情報通信エンジニアリング事業

株式会社東電通 情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業

企業結合を行った主な理由

3社は情報通信エンジニアリング事業を営んでおりますが、その取り巻く事業環境は、近年大きく変化しています。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進化し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められています。このような環境下、3社はそれぞれの営業基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致いたしました。本経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにすることを目的とするものであります。

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

結合後企業の名称

株式会社ミライト・ホールディングス

取得した議決権比率

	(株)コミュニチュア	(株)東電通
株式移転直前に所有していた議決権比率	0.41%	-
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.59%	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%	100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率及び相対的な規模による数値基準により、大明株式会社を取得企業とすることといたしました。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた(株)コミュニューチャの普通株式と交換された(株)ミライト・ホールディングスの普通株式の企業結合日における時価	75百万円
	企業結合日に交付した(株)ミライト・ホールディングスの普通株式の時価	24,050百万円
取得原価		24,126百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

大明株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.00株を、株式会社コミュニューチャの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株を、株式会社東電通の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株を、それぞれ割当て交付しました。

株式交換比率の算定方法

大明株式会社はみずほ証券株式会社を、株式会社コミュニューチャは日興コーディアル証券株式会社を、株式会社東電通は野村証券株式会社を、それぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

交付した株式数

85,381,866株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

26,862百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を当期の利益として認識しております。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	59,712百万円
営業利益	886百万円
経常利益	969百万円
四半期純利益	30百万円

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び損益情報と取得企業の同期間の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額に負ののれん発生益の調整等を行い影響の概算としております。

なお、上記概算額につきましては、東陽監査法人の四半期レビューを受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	116百万円
株式移転に伴う増加額	55百万円
その他の増加額(は減少)	0百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	173百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、取得企業の第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

なお、当社は、賃借事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
1,164.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,359
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,863
差額の主な内訳(百万円)	
新株予約権	-
少数株主持分	2,495
普通株式の発行済株式数(株)	85,381,866
普通株式の自己株式数(株)	3,060,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	82,321,794

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	520.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	27,776
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	53,383,382

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	330.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	27,167
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	82,322,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示は省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 正 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。